



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,288	4.6	△277	—	△164	—	△240	—
28年3月期第2四半期	21,305	8.5	△324	—	△193	—	△193	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △254百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△14.80	—
28年3月期第2四半期	△11.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第2四半期	52,647		34,653		65.8
28年3月期	60,643		35,156		58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,640百万円 28年3月期 35,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	4.8	2,450	4.1	2,700	3.4	1,100	5.7	67.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,485,078 株	28年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	213,384 株	28年3月期	220,984 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	16,268,265 株	28年3月期2Q	16,259,825 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより緩やかな回復基調をたどる一方、中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当衣料品小売業界におきましては、熊本地震による影響及び、8月から9月にかけての天候不順などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略がおお客様の支持を得たこともあり、4月から7月にかけては「客数」及び「客単価」がともに上昇基調で好調に推移いたしました。一方で、8月から9月にかけては、度重なる台風襲来や気温が下がりきらなかったことで苦戦いたしました。

商品面では、前期に続きお客様からご好評をいただいている「ストレス対策スーツ」に、着心地の良さとスタイリッシュさを、さらに加えた「新ファイテンニットスーツ」を発売いたしました。また、お客様の要望にお応えした女性版「ストレス対策スーツ」として、「ファイテンニット ウォッシュャブルセットアップ」も発売いたしました。さらに、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」の販売着数が累計140万枚を突破するなど、お客様の声を反映した商品の販売も好調な結果となりました。

また、ファッション人工知能を新たな顧客コミュニケーションとして試験導入するなど、お客様満足度をさらに向上させるための新しい施策も積極的に導入いたしました。

店舗施策では、当社グループ全体で25店舗を新規出店した一方で、15店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は498店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高222億8千8百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失2億7千7百万円（前年同四半期は営業損失3億2千4百万円）と4千6百万円の改善、経常損失1億6千4百万円（前年同四半期は経常損失1億9千3百万円）と2千8百万円の改善となり、増収増益の結果となりました。

一方で、4月に発生した熊本地震の災害による損失を特別損失として1億1千万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が64億3千7百万円減少したこと等の理由により、流動資産が76億6千5百万円減少いたしました。また、減価償却などにより固定資産も3億2千9百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて79億9千5百万円減少し、526億4千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が29億8千2百万円減少したことや、返済による長期借入金の減少が8億7千2百万円あったこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて74億9千2百万円減少し、179億9千4百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億4千万円あったことに加え、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億2百万円減少し、346億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,125,354	2,687,591
受取手形及び売掛金	134,839	60,939
商品	13,792,305	14,514,505
貯蔵品	58,546	52,242
その他	5,282,767	3,411,463
貸倒引当金	△2,262	△650
流動資産合計	28,391,551	20,726,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,260,169	7,101,297
土地	11,733,840	11,678,270
その他(純額)	1,823,909	1,722,992
有形固定資産合計	20,817,918	20,502,560
無形固定資産		
のれん	17,974	15,406
その他	227,862	199,340
無形固定資産合計	245,836	214,747
投資その他の資産		
差入保証金	7,425,347	7,481,336
その他	3,780,401	3,731,080
貸倒引当金	△17,804	△7,842
投資その他の資産合計	11,187,944	11,204,574
固定資産合計	32,251,699	31,921,882
資産合計	60,643,251	52,647,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,339,824	6,357,301
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560,000	1,515,579
未払法人税等	1,233,436	181,785
ポイント引当金	687,102	652,829
店舗閉鎖損失引当金	123,795	72,900
災害損失引当金	—	26,482
資産除去債務	1,984	2,005
その他	4,927,084	2,372,062
流動負債合計	18,273,227	11,680,946
固定負債		
長期借入金	3,529,047	2,701,198
退職給付に係る負債	1,306,668	1,336,019
資産除去債務	1,148,466	1,179,139
その他	1,229,689	1,097,323
固定負債合計	7,213,872	6,313,680
負債合計	25,487,099	17,994,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	27,424,585	26,927,304
自己株式	△239,470	△231,234
株主資本合計	35,038,608	34,549,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,452	91,227
その他の包括利益累計額合計	104,452	91,227
新株予約権	13,090	12,558
純資産合計	35,156,151	34,653,348
負債純資産合計	60,643,251	52,647,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,305,025	22,288,429
売上原価	8,918,706	9,467,815
売上総利益	12,386,318	12,820,613
販売費及び一般管理費	12,710,682	13,098,204
営業損失(△)	△324,364	△277,590
営業外収益		
受取利息	14,151	2,404
受取配当金	3,063	3,082
受取地代家賃	150,020	178,499
その他	71,916	51,684
営業外収益合計	239,152	235,670
営業外費用		
支払利息	35,481	20,955
賃貸費用	68,164	76,073
為替差損	—	20,826
その他	4,352	4,905
営業外費用合計	107,997	122,760
経常損失(△)	△193,209	△164,680
特別利益		
投資有価証券売却益	—	617
固定資産売却益	12,000	82,641
リース解約益	46,451	—
特別利益合計	58,451	83,258
特別損失		
固定資産除売却損	37,424	42,078
減損損失	30,538	29,106
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	42,500
災害による損失	—	110,678
その他	14,573	—
特別損失合計	82,536	224,363
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,295	△305,784
法人税、住民税及び事業税	99,590	105,648
法人税等調整額	△123,103	△170,605
法人税等合計	△23,513	△64,956
四半期純損失(△)	△193,782	△240,827
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193,782	△240,827

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△193,782	△240,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,803	△13,225
繰延ヘッジ損益	△36	—
その他の包括利益合計	△11,840	△13,225
四半期包括利益	△205,622	△254,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205,622	△254,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,295	△305,784
減価償却費	980,116	870,575
減損損失	30,538	29,106
のれん償却額	2,567	2,567
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,788	△34,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△11,573
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△27,218	△50,895
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	26,482
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,587	29,351
受取利息及び受取配当金	△17,214	△5,486
支払利息	35,481	20,955
長期貸付金の家賃相殺額	133,405	1,680
有形固定資産除売却損益(△は益)	13,665	△61,154
リース解約益	△46,451	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,729,168	2,427,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,764	△715,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,612,677	△2,969,151
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△1,064,635	△1,226,871
その他	△555,095	△1,083,090
小計	△2,647,027	△3,055,683
利息及び配当金の受取額	3,666	3,471
利息の支払額	△34,917	△21,267
法人税等の支払額	△122,021	△1,151,781
法人税等の還付額	553,420	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,880	△4,225,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,073
有形固定資産の取得による支出	△1,730,873	△758,587
有形固定資産の売却による収入	33,000	148,415
関係会社の整理による収入	253,221	—
長期貸付けによる支出	△520	△200
長期貸付金の回収による収入	460	770
差入保証金の差入による支出	△403,084	△314,192
差入保証金の回収による収入	108,166	45,634
その他	△32,101	△80,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,731	△957,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	100,000
長期借入れによる収入	—	1,300,130
長期借入金の返済による支出	△1,011,660	△2,165,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289,258	△188,739
セールアンド割賦バック取引による支出	△50,945	△50,945
自己株式の取得による支出	△22	—
自己株式の売却による収入	1,100	3,344
配当金の支払額	△252,008	△253,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,795	△1,254,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,621,407	△6,437,762
現金及び現金同等物の期首残高	7,308,902	9,109,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687,494	2,672,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年10月19日開催の取締役会において、平成29年1月4日をもって持株会社体制へ移行するべく会社分割(新設分割)(以下「本新設分割」といいます。)を実施し、同日付で商号を「株式会社はるやまホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制に相応しい内容に見直す旨の決議をいたしました。

なお、持株会社体制への移行は、平成28年12月20日開催予定の臨時株主総会において、本新設分割に関する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

1. 本新設分割による持株会社体制への移行の背景・目的

当社は、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念、地域に密着した「お客様第一主義」の経営理念のもと、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、お客様のご意見、ご要望を速やかに顧客サービスに反映させる経営の実践にも積極的に取り組んでまいりました。

当社を取り巻く経営環境は、スーツの国内市場が成熟し、競争のグローバル化が進むなか、同業他社の業種業態を超えた事業展開などの動向が注目され、大きな変革の時期を迎えております。このような経営環境のもと、当社は、現在、「商品力の強化」、「集客力の強化」、「生産性の向上」の3つの主要施策を掲げ、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる基本戦略を採用しております。

「商品力の強化」に関しましては、商品の機能性を重視し、従来にない付加価値をお客様に提供し続けるため、縮小傾向が懸念される紳士服市場において、同業他社とは異なる目線で商品を開発することに取り組んでおります。また、「集客力の強化」に関しましては、今後の「オムニチャネル時代」の到来を見据え、リアルショップとネットショップの連携を強化し、広告宣伝媒体を見直すとともに、顧客関連のビッグデータを活用し、効率よく集客できる仕組みづくりにも注力しております。さらに、「生産性の向上」に関しましては、人員の再配置やスタッフ教育の強化などの従来施策に加え、各種業務マニュアルの活用やIT(情報技術)の有効利用により、店舗での作業の省力化と時間短縮を図るとともに、分かりやすい商品説明やお客様の立場にたった提案など、サービスレベルの維持・向上を前提に、購入プロセスを多面的に分析したうえで、効率よく販売活動ができる施策を検討、実践してまいります。

当社は、これらの基本戦略をより効率的かつ効果的に当社グループ全体へ浸透させ、グループの持続的成長を果たすため、持株会社体制へ移行することといたしました。

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は次のとおりです。

(1) グループ戦略機能の強化

グループ経営の意思決定と各事業領域における業務執行の分離により、当社グループ全体の経営効率の向上を実現させることを目的としております。また、持株会社制に移行することで、新規事業やM&Aを含むグループ経営戦略の立案機能を強化し、グループ内経営資源の配分を最適化してまいります。

(2) 事業会社に応じた価値創造力の発揮

グループ企業各社に権限と責任を委譲することにより意思決定の迅速化を図ることで、経営環境の変化に適宜適切に対応し、顧客のニーズに対応した商品・サービスの「創造力」を高め、グループ成長戦略を構築してまいります。

(3) 経営者人材の確保・育成

経営の意思決定と業務執行を分離することで、持株会社と各子会社の役割分担が明確になり経営責任の所在が明らかになることから、今後の当社グループ成長戦略を担う経営者としての人材をグループ全体から確保するとともに、グループの変革を推進する次世代のリーダー育成に持続的に取り組んでまいります。

当社の持株会社体制への移行方法は、新設分割により、現在展開しております衣料品及びその関連洋品の販売事業を担う事業会社(以下「新設会社」といいます。)を新設し、当該事業を当該新設会社へ分割承継いたします。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能及び各事業会社の管理機能を担い、引き続き上場を継続します。当社は、持株会社体制への移行により、当社グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成28年9月15日	臨時株主総会基準日公告日
平成28年10月19日	新設分割計画承認取締役会
平成28年12月20日	新設分割計画承認臨時株主総会(予定)
平成29年1月4日	分割期日(予定)

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割を予定しており、現行の当社の衣料品及びその関連洋品の販売事業を、本新設分割により設立する「はるやま商事株式会社」に承継させます。

注) 当社は、本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社はるやまホールディングス」へ商号変更予定です。

② 当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的、かつ、円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「はるやま商事株式会社」が発行する普通株式2,000株をすべて当社に割り当てます。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取扱いの変更はありません。

当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成28年3月31日現在)	新設会社 (平成29年1月4日設立予定)
商号	はるやま商事株式会社 (平成29年1月4日付で株式会社はるやまホールディングスに商号変更予定)	はるやま商事株式会社
事業内容	衣料品及びその関連洋品の販売事業	衣料品及びその関連洋品の販売事業
設立年月日	昭和49(1974)年11月6日	平成29(2017)年1月4日(予定)
本店所在地	岡山市北区表町一丁目2番3号	岡山市北区表町一丁目2番3号
代表者	代表取締役社長執行役員 治山 正史	代表取締役会長 治山 正史 代表取締役社長 伊藤 卓
資本金	3,991百万円	100百万円
発行済株式数	16,485,078株	2,000株
決算期	3月末日	3月末日
大株主及び持株比率	治山 正史 13.91% 治山 正次 10.67% 治山 邦雄 9.09% 有限会社岩淵コーポレーション 8.03% 株式会社四国銀行 4.58% はるやま取引先持株会 2.82% はるやま社員持株会 2.67% 治山 美智子 2.17% 岩淵 典子 2.12% 株式会社中国銀行 1.89%	株式会社はるやまホールディングス 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

衣料品及び関連洋品の販売事業

(2) 分割する部門の経営成績 (平成28年3月期)

	分割する事業部門の 経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比 率(a/b)
売上高 (百万円)	50,894	50,894	100.0%
売上総利益 (百万円)	29,652	29,652	100.0%

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成28年3月期)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産 (百万円)	13,490	流動負債 (百万円)	12,893
固定資産 (百万円)	—	固定負債 (百万円)	490
合 計 (百万円)	13,490	合 計 (百万円)	13,383

5. 分割後の状況

	分割会社	新設 (承継) 会社
(1) 名称	株式会社はるやまホールディングス	はるやま商事株式会社
(2) 所在地	岡山市北区表町一丁目2番3号	岡山市北区表町一丁目2番3号
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長執行役員 治山 正史	代表取締役会長 治山 正史 代表取締役社長 伊藤 卓
(4) 事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括 管理及び不動産賃貸借	衣料品及びその関連洋品の販売事業
(5) 資本金	3,991百万円	100百万円
(6) 決算期	3月末日	3月末日

6. 今後の見通し

本新設分割は当社による単独新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。